



# 平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 17日

上場会社名 ニッパツ (日本発条株式会社)

上場取引所 東

コード番号 5991

本社所在都道府県

(URL <http://www.nhkspg.co.jp>)

神奈川県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 佐々木 謙二

問合せ先 責任者役職名 取締役 企画本部広報部長

氏名 木村 雅彦

TEL (045) 786 - 7513

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 17日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	334,704	19.1	17,802	34.4	19,136	50.6
16年 3月期	280,950	12.4	13,247	40.9	12,706	55.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年 3月期	8,986	30.0	36.35	—	—	—	9.8	6.7
16年 3月期	6,910	123.5	27.83	—	—	—	8.8	5.0

(注) ①持分法投資損益 17年 3月期 1,511 百万円 16年 3月期 868 百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 3月期 242,625,094 株 16年 3月期 243,182,076 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	303,207	100,705	33.2	414.50
16年 3月期	266,456	83,614	31.4	343.83

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 242,551,770 株 16年 3月期 242,683,820 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	26,856	△ 15,049	△ 12,310	13,315
16年 3月期	22,101	△ 14,861	△ 6,671	13,228

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 13 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	172,300	8,600	5,200
通期	359,700	20,700	12,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 51 円 54 銭

※上記の業績予想は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいております。為替相場の変動・製品需給ならびに製品価格の急激な変動・急激な技術革新等により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

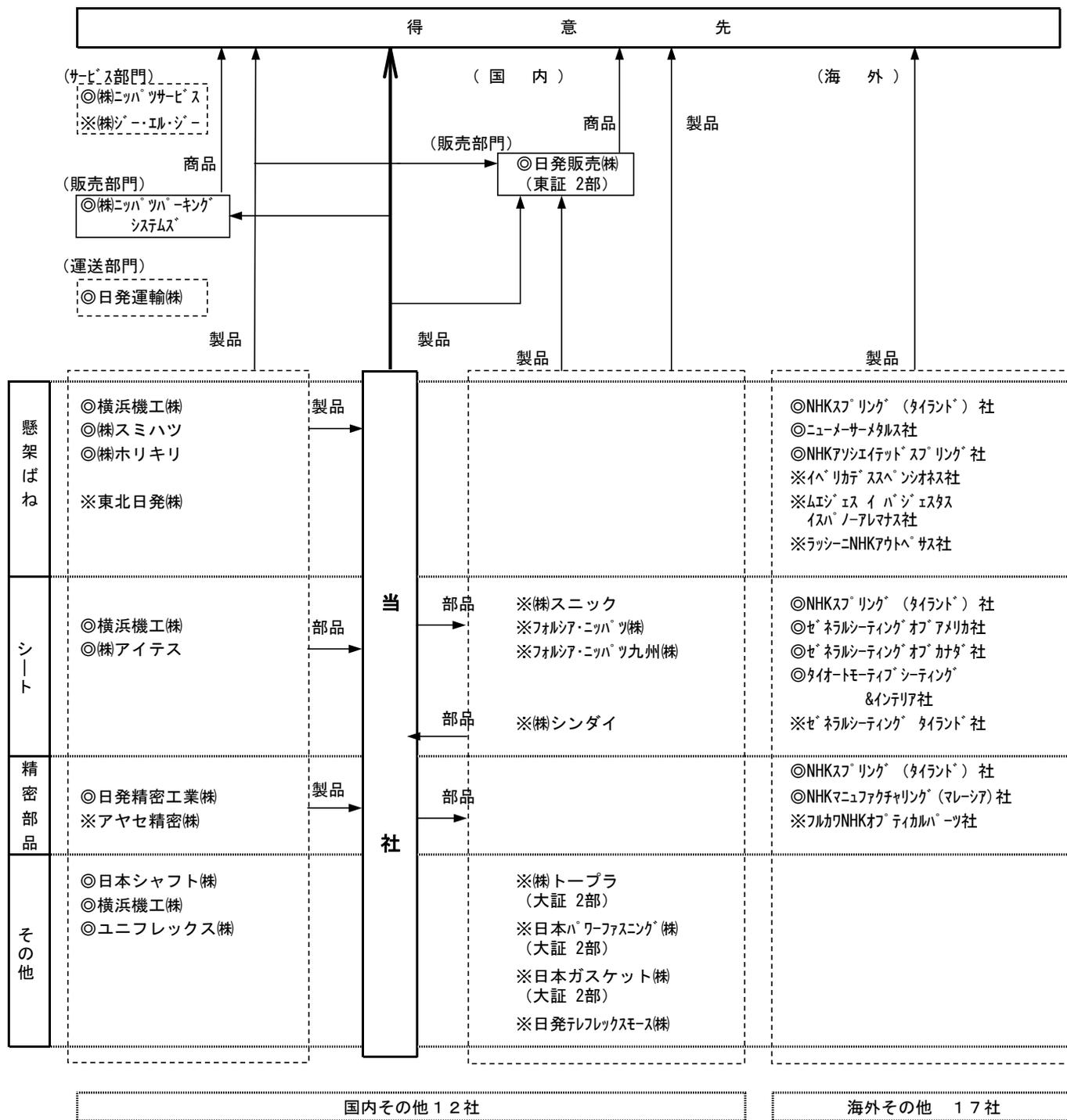
## 1. 企業集団の状況

当グループは当社および子会社40社（うち海外18社）、関連会社23社（うち海外11社）より構成されており、懸架ばね、シートおよびシート部品、精密ばねなどの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流およびその他のサービス事業活動を営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)ホリキリ、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHK-アソシエイテッドスプリング社、ニューメサ-メタル社、その他
シート	自動車用シート及びシート用機構部品（リクライニング、安全部品）及び内装品（サンシェード、トノカバー）その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、(株)アイテス、その他
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、タイオートモティブシーティング&インテリア社、その他
			製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社
精密部品	HDD用部品（サスペンション及び機構部品）、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用フローユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダー、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、ろう付製品、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、日発精密工業(株)、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、不動産、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、日本シャフト(株)、ユニフレックス(株)、その他
			販売	日発販売(株)、(株)ニッパツハ-キングシステムズ、(株)ニッパツサービス
			運送	日発運輸(株)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)

◎印は、連結子会社を示す。  
 ※印は、持分法適用会社を示す。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合	被所有割合		
(連結子会社)		百万円					
日発販売(株)	東京都江東区	2,040	懸架ばね事業 精密部品事業 その他事業	51.5% [ 1.1%]	—	各種ばねの大部分は当社より、 その他は、一部を関係会社より 購入している 役員の兼任 3名	(注) 3, 4, 5
横浜機工(株)	横浜市金沢区	412	懸架ばね事業 シート事業 その他事業	65.5% [ 10.4%]	—	各種ばねは、当社が全量を購入 している。なお、当社より運転 資金を借入れている 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)	(注) 4
日発精密工業(株)	神奈川県伊勢原市	1,404	精密部品事業	100.0%	—	製品・部品の一部を当社が購入 している。なお、当社より運転 資金を借入れている 役員の兼任 3名	
日発運輸(株)	横浜市金沢区	120	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業 その他事業	83.8% [ 7.5%]	—	当社及び関係会社の製品の大部 分を輸送している。なお、当社 より運転資金を借入れている 役員の兼任 4名	
株ニッパツサービス	横浜市神奈川区	180	その他事業	100.0%	—	当社従業員の保険代理店、その 他各種サービスを行っている。 なお、当社より運転資金を借入 れている 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)	
日本シャフト(株)	横浜市金沢区	390	その他事業	57.8% [ 33.4%]	—	当社より運転資金を借入れて いる 役員の兼任 2名	
株スミハツ	東京都千代田区	345	懸架ばね事業	92.5% [ 2.0%]	—	製品の大部分を当社が購入して いる。なお、当社より運転資金 を借入れている 役員の兼任 2名	
株アイテス	横浜市戸塚区	50	シート事業	100.0%	—	製品の大部分を当社が購入して いる 役員の兼任 3名	
株ホリキリ	千葉県八千代市	375	懸架ばね事業	64.2%	—	主に製品を当社が購入している 役員の兼任 2名	
ユニフレックス(株)	長野県伊那市	450	その他事業	100.0%	—	主に製品を当社が購入している 役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名)	
株ニッパツキングシステム	神奈川県伊勢原市	50	その他事業	100.0%	—	製品の大部分を当社から購入 している 役員の兼任 6名 (うち当社従業員5名)	
ニューメーサーメタル社	米国 オハイオ州 トレド市	千ドル 2	懸架ばね事業	100.0%	—	ばね製品の開発・製造・販売の 支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)	
NHK-アソシエイテッド スプリング社	米国 ケンタッキー州 ボリンググリーン市	千ドル 11,000	懸架ばね事業	55.0%	—	ばね製品の開発・製造・販売の 支援 役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名)	
ゼネラルエンジニアリング オブ アメリカ社	米国 インディアナ州 ワンクフォート市	千ドル 1,700	シート事業	50.0%	—	シート製品の開発・製造・販売 の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)	
ゼネラルエンジニアリング オブ カナダ社	カナダ オンタリオ州 ウッドストック市	千加ドル 5,110	シート事業	50.0%	—	シート製品の開発・製造・販売 の支援	
NHKスプリング(タイランド)社	タイ サムトパーカーン県 バンビー郡 バンケオ	百万バーツ 410	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	93.5%	—	ばね製品、シート製品、精密部 品の開発・製造・販売の支援。 役員の兼任 7名 (うち当社従業員6名)	
NHKマニファクチャリング (マレーシア)社	マレーシア クアラルンプール州 セレンバン	千Mドル 15,000	精密部品事業	100.0%	—	精密部品の開発・製造・販売の 支援 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)	
タイオートモティブエンジニア リング社	タイ チャチオンサイ県 プランヤオ郡	百万バーツ 250	シート事業	50.0% [ 35.0%]	—	シート製品の製造・販売の支援 役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)	
(持分法適用関連会社)		百万円					
株トーブラ	神奈川県秦野市	1,838	その他事業	36.4% [ 4.5%]	0.0%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	(注) 4
株スニック	静岡県磐田郡竜洋町	50	シート事業	40.0%	0.1%	当社製品の販売及び当社より 部品を購入している 役員の兼任 3名	
その他 11社							

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の[内書]は間接所有である。  
3. 特定子会社である。  
4. 有価証券報告書の提出会社である。  
5. 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、平成2年度に制定した企業理念を経営の基本方針として、常にお客様に魅力ある商品・サービスを提供し、健全な成長を図ることにより、お客様、株主の皆様、協力先をはじめ社会から常にベストと認められる企業集団をめざしております。

#### 当社の企業理念

グローバルな視野に立ち、常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に、魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する。

企業理念の背景として、当社は自動車部品と情報通信部品の二大事業構造の確立を経営戦略の主眼とし、自動車部品分野で長年培った「ばねの挙動解析」「金属材料ノウハウ」「金属加工技術」に、情報通信部品分野における「接合技術」「セラミック加工技術」「薄膜技術」などの新しいコアコンピタンスを加えた次世代技術を駆使し、自動車および情報通信分野へより多くのキーパーツを提供することにより、企業の持続と企業価値を最大化することを目標としております。

今後の自動車産業・情報機器関連産業においては、世界最適調達がますます進むものと見込まれます。21世紀の顧客対応力に優れた最適なグローバル・サプライヤーとしての確固たる地位を築くよう努めてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益配当を最重要事項と認識し、長年にわたり継続して安定的な利益の還元を実施してまいりました。今後の利益配分につきましても業績と財務体力を勘案しながら、安定した利益配当を基本としてまいります。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に努めるとともに長期的視野に立ちグローバルでの事業拡大に向けて有効に利用し、業績の向上に努めてまいります。

### 3. 目標とする経営指標

平成17年度（2005年度）よりスタートし平成19年度（2007年度）を最終年度とする3カ年中期経営計画では、企業規模の拡大、収益力・財務体質の強化、キャッシュフロー重視の経営を志向した経営指標を掲げ、目標の早期達成を目指してまいります。

#### 【平成19年度（2007年度）連結目標経営指標】

連結売上高	3,800億円
連結営業利益額	304億円
連結営業利益率	8.0%
ROA（総資本経常利益率）	9.8%
ROE（株主資本当期純利益率）	13.5%

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

長期経営計画として平成11年度に策定した「VISION2010」では、基本戦略として

グローバル経営による企業価値の最大化を目指しております。

また、3ヶ年中期経営計画では常に上を目指して積極的に多方面の改革を実行し、厳しい経営環境の中で成長する基盤を構築することを目標としております。

社員のパワーアップ・活性化を核にして、事業面では慎重な拡大成長路線、機能面では一層のコストダウンを標榜した「ものづくり」体制の確立、経営面では業界リーダーとしてふさわしいコーポレート・ガバナンスの確立を骨子として目標の実現に努めてまいります。

## 5. 会社の対処すべき課題

(1) 投資効率を重視した、慎重な成長型企業構造への転換を図る。

- ① 製品別事業戦略の推進により、マーケットリーダーを目指す。
- ② コア技術を中心とした研究開発体制の再構築を行う。
- ③ 米国事業の再構築、中国事業の安定運営を図る。

(2) 「ものづくり」を重視し、競争力溢れたグローバル・サプライヤーとしての体質強化を図る。

- ① 従業員のパワーアップを促進する人材育成システムの確立と運用を図る。
- ② 「ニッパツ独自のものづくり」の本質を、グローバルベースで徹底的に移植、普遍化し、顧客満足度の更なる向上を図る。
- ③ 開発初期段階から原価企画・生産性の向上により一層の総原価低減を目指す。
- ④ 資産の見直しによる財務体質の強化により財務格付けシングルAの取得を指向する。

(3) コンプライアンスを重視し、グループ・ガバナンス体制の再構築により更に透明な経営姿勢を貫く。

- ① コーポレート・ガバナンスの見直しにより企業価値増大を加速する。
- ② CSRの視点に立ち、業界リーダー企業としてふさわしい企業行動を継続する。
- ③ 組織、システム両面からのグローバル連結管理体制を構築する。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくことを実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくこととあります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・ 社外取締役2名と社外監査役2名を選任し、取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、監査役会は業務執行状況を監査する機関と位置付け運営を図っております。
- ・ 内部統制の仕組みについては内部監査部を設置し、業務の適正性と効率性の観点から内部監査体制の充実を図っております。
- ・ 顧問弁護士からは、顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受けております。また、監査法人(中央青山監査法人)からは監査契約に基づき決算時における監査を受けているほか、専門的な立場から適宜アドバイスを受けております。当期において業務を執行した公認会計

士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行役員：大杉 秀雄、飯塚 俊二

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補 6名

- ・リスク管理体制の整備については、全社横断的なリスク管理委員会を設置し企業活動に関わるリスクについて、社内の規程、ガイドライン等を制定し、教育、啓蒙活動の実施によりリスク発生の事前防止の推進を実施しております。リスクが顕在化した場合には、委員会組織にて迅速な対応を取れる体制を整えております。
- ・コンプライアンス推進のための制度については、常に社会から高い信頼を得ることを目的として、コンプライアンス最高責任者・同推進責任者・同指導責任者を選任し周知徹底を図るとともに、教育制度については「社員の行動指針」に基づき実施しております。また、「コンプライアンス規程」を通じて法令・社内規程及び企業倫理遵守の徹底を行っております。コンプライアンスの遵守については、内部監査部3名により監査役と連携し計画的に監査を実施し徹底を図っております。
- ・コーポレート・ガバナンスについては、効率的かつ健全な経営体質をさらに強化すること、ならびに経営と業務執行の分離により権限と責任をより明確にし、意思決定と業務執行のさらなる迅速化を図ることを目的として、経営構造改革の検討を進めてまいりました。その結果、本年の取締役改選を機に取締役の員数を減員し、機動的な判断を行える体制にスリム化するとともに執行役員制度を導入する予定であります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### I 経営成績

##### 1. 当期の概況

###### (1) 当期の業績全般の概況

当期における日本経済は、下半期から原油・原材料価格の高騰などにより景気は足踏みしたものの、堅調な輸出や設備投資に支えられ、緩やかながら回復基調を維持いたしました。

当社グループの主要な得意先であります自動車産業は、軽自動車の販売は増加しましたが、小型乗用車の減少と排ガス規制に伴う需要の一巡によりトラック販売が大幅に減少したことから国内販売は5,821千台となり前期比1.2%の減少となりました。しかし、完成車輸出は欧州向けを中心に好調を維持し、4,979千台となり前期比4.3%の増加となりました。この結果、当期における国内の自動車生産台数は、10,617千台となり前期比2.5%の増加となりました。

また、当社グループの一方の主な得意先であります情報機器関連産業は、下半期からデジタル家電の需要増に支えられHDD（ハードディスク駆動装置）関連は好調に推移しました。

このような状況の中で、業務効率化を推し進め、一層の収益構造の改革に取り組むとともに、グループで総力をあげて事業基盤の強化に努めました。

以上のように増産体制を整える一方で、活発な営業活動を展開した結果、当期の連結売上高は、334,704百万円となり前期比19.1%の増収となりました。

また、収益面では売上数量の拡大に加え、徹底した生産性向上、合理化・原価低減活動の展開により、連結経常利益は19,136百万円となり前期比50.6%の増益となりました。連結当期純利益は8,986百万円となり前期比30.0%の増益となりました。

###### (2) 当期のセグメント別の状況

###### ① 事業部別の状況

###### [懸架ばね部門]

懸架ばね部門の売上高は、前期に対して12.7%増の83,513百万円となりました。国内においては自動車生産台数の増加など、海外においても北米での拡販などにより、順調に推移致しました。営業利益は、特に海外における原材料価格の影響、工場移転に伴う償却費負担の増加などにより、前期に対して43.5%減少し2,197百万円となりました。

###### [シート部門]

シート部門は、自動車生産台数の増加や海外における連結子会社の増加により、売上高は前期を上回る117,556百万円（前期比+26.7%）となりました。営業利益は前期に対して42.0%増加し4,815百万円となりました。

###### [精密部品部門]

精密部品部門は、情報機器関連産業が順調に推移し、自動車生産台数も増加したため、売上高は前期に対して22.3%増の95,727百万円となりました。営業利益は8,141百万円で、前期に対して4,894百万円増加致しました。

###### [その他部門]

その他部門は連結子会社が増加したため、売上高は前期に対して6.1%増の37,906百万円とな

りましたが、営業利益は2.6%減少し2,647百万円となりました。

## ② 所在地別の概況

### [日本]

情報機器産業が順調に推移したほか、自動車生産台数の増加、連結子会社の増加などにより、売上高は266,100百万円で前期比13.3%の増収、営業利益は14,461百万円で前期比34.2%の増益となりました。

### [北米]

ばね事業・シート事業ともに拡販につとめ、売上高は36,247百万円で8.1%の増収となりましたが、利益面では材料費の増加などもあり308百万円の営業損失となりました。

### [アジア]

連結子会社の増加もあり好調に推移致しました。売上高は32,356百万円で前期比90.0%の増収、営業利益は3,648百万円で77.8%の増益となりました。

## 2. 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
平成18年3月期	359,700	19,400	20,700	12,500	51.54
平成17年3月期	334,704	17,802	19,136	8,986	36.35
前期比	7.5%増	9.0%増	8.2%増	39.1%増	

### (1) 次期の業績全般の見通し

平成17年度の日本経済は、緩やかな回復トレンドが継続すると予想されますが、原油・原材料価格・為替の動向など不透明な要因があり、当面調整局面が続くものと思われます。

当社グループの主たる得意先であります自動車産業は、国内販売が雇用環境の改善、新型車投入やモデルチェンジによる市場活性化効果によりおおむね堅調に推移すると予想されます。また、輸出の堅調な伸びも見込まれます。従いまして国内の自動車生産台数は、前期に比べ増加することが予想されます。世界市場における日系車のシェアは今後とも拡大すると思われます。

一方、情報機器関連産業におきましては、一部の品目については調整が続くものの、HDD関連などは世界的な需要の拡大に支えられ、成長が持続するものと予想されます。

このような状況のもとで、お客様に満足いただける製品をいち早く市場に投入するとともに、世界トップ水準のものづくりを実現し最高品質の製品を提供する一方で、開発段階からの原価低減、新事業の創出体制の強化、人材の育成に努めてまいり所存であります。またグループとしての総合力を最大限に発揮するために、事業別戦略の展開と経営資源の最適配分を実践することにより戦略的なグローバル連結経営の推進に努めてまいります。

なお、平成18年3月期の売上高は359,700百万円で前期比7.5%の増収、経常利益は20,700百万円で前期比8.2%の増益、当期純利益は12,500百万円となる見込みであります。

### (2) 次期の業績見通しの前提条件

以上の業績見通しに記載のほか、主要為替レートは、105円/米ドル、2.7円/タイバツとしております。

## II 財政状態

### 1. キャッシュ・フローの概況

(連結キャッシュフローの状況)

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,856	22,101	4,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,049	△14,861	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,310	△6,671	△5,639
換算差額	△26	△219	193
現金及び現金同等物の増減額	△530	349	△880
現金及び現金同等物期首残高	13,228	12,878	349
新規連結子会社の期首残高	618	—	618
現金及び現金同等物期末残高	13,315	13,228	87
有利子負債期末残高	59,381	69,920	△10,539

営業活動から得られたキャッシュ・フローは26,856百万円と前期比で4,754百万円の増加となりました。これは経常利益の増加及び、売上増加による仕入債務の増加等によるものです。また減価償却費は13,073百万円となり、前期比で370百万円減少しております。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは15,049百万円と前期比で188百万円の増加となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が減少したものの、有形固定資産の取得による支出の増加、投資有価証券の売却による収入の減少等により、全体としては増加しております。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは12,310百万円と前期比で5,639百万円の増加となりました。これは社債の償還による支出がなかったものの、長期借入金の返済による支出の増加、短期借入による収入の減少等によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは11,806百万円となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ87百万円増加し、13,315百万円となりました。また、有利子負債は59,381百万円と前期末に比べて10,539百万円減少しました。

### 2. 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益に関しては、当面の事業環境は厳しいものの当期よりも増加する事を予定しています。また減価償却費は当期よりも増加する見込みです。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、国内では能力増強や新製品の開発等により当期よりも増加、海外においては北米の懸架ばね工場の能力増強や中国のHDD（ハードディスクドライブ）用サスペンション製造会社を新たに連結対象とする事等により、当期より増加する見込みです。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローでは、グループ会社内の資金効率化は進めているものの、長期借入金の返済が減少した事や新たな長期資金の調達等により、当期は減少する見込みです。

なお、有利子負債は、連結対象会社が増加する事等により、当期よりも増加する見込みです。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の残高は当期並みを予定しています。

## 3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率 (%)	29.6	30.2	31.4	33.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	34.3	34.0	58.0	59.8
債務償還年数 (年)	4.7	4.4	3.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	10.4	10.9	18.8	29.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日現在		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部	303,207	100.0%	266,456	100.0%	36,750
I 流動資産	129,352	42.7%	117,671	44.2%	11,680
現金及び預金	13,677		13,564		112
受取手形及び売掛金	74,672		67,413		7,258
棚卸資産	24,645		21,648		2,996
繰延税金資産	3,374		3,054		319
その他	13,343		12,148		1,195
貸倒引当金	△361		△158		△203
II 固定資産	173,854	57.3%	148,784	55.8%	25,070
有形固定資産	98,289	32.4%	95,684	35.9%	2,605
建物及び構築物	35,769		36,294		△524
機械装置及び運搬具	28,930		27,595		1,335
土地	24,433		24,556		△123
建設仮勘定	4,005		2,756		1,249
その他	5,150		4,481		668
無形固定資産	2,597	0.9%	2,070	0.8%	526
連結調整勘定	26		7		18
その他	2,570		2,062		508
投資その他の資産	72,968	24.0%	51,030	19.1%	21,937
投資有価証券	65,806		45,311		20,495
長期貸付金	1,113		1,273		△159
繰延税金資産	1,491		342		1,148
その他	5,095		4,600		494
貸倒引当金	△539		△498		△41
合 計	303,207	100.0%	266,456	100.0%	36,750

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日現在		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負債の部	193,428	63.8%	175,504	65.8%	17,924
I 流動負債	132,518	43.7%	126,127	47.3%	6,391
支払手形及び買掛金	76,537		60,681		15,855
短期借入金	28,562		45,040		△16,477
一年内償還社債	4,400		—		4,400
未払法人税等	4,242		4,262		△20
未払費用	12,839		11,321		1,517
設備支払手形	1,743		1,097		646
繰延税金負債	15		8		7
その他	4,177		3,716		460
II 固定負債	60,909	20.1%	49,376	18.5%	11,533
社債	—		4,400		△4,400
長期借入金	26,418		20,480		5,937
退職給付引当金	19,373		19,507		△133
役員退職慰労引当金	1,670		1,522		148
繰延税金負債	12,460		2,355		10,105
持分法適用に伴う負債	877		949		△72
その他	109		161		△51
少数株主持分	9,073	3.0%	7,338	2.8%	1,735
資本の部	100,705	33.2%	83,614	31.4%	17,090
I 資本金	17,009		17,009		—
II 資本剰余金	17,298		17,298		0
III 利益剰余金	46,902		43,385		3,517
IV 土地再評価差額金	40		40		0
V その他有価証券評価差額金	22,703		9,099		13,604
VI 為替換算調整勘定	△2,663		△2,728		65
VII 自己株式	△586		△489		△96
合 計	303,207	100.0%	266,456	100.0%	36,750

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 売上高	334,704	100.0%	280,950	100.0%	53,754
II 売上原価	284,607	85.0%	237,490	84.5%	47,117
売上総利益	50,096	15.0%	43,460	15.5%	6,636
III 販売費及び一般管理費	32,294	9.7%	30,212	10.8%	2,081
営業利益	17,802	5.3%	13,247	4.7%	4,555
IV 営業外収益	4,038	1.2%	2,977	1.1%	1,060
受取利息	99		99		0
受取配当金	630		345		285
持分法による投資利益	1,511		868		642
不動産賃貸収入	853		945		△92
その他の他	943		718		224
V 営業外費用	2,704	0.8%	3,518	1.3%	△814
支払利息	860		1,119		△258
固定資産除却損	490		749		△258
為替差損	61		341		△279
その他の他	1,292		1,308		△16
経常利益	19,136	5.7%	12,706	4.5%	6,430
VI 特別利益	1,026	0.3%	1,082	0.4%	△56
固定資産売却益	447		583		△135
投資有価証券売却益	455		409		45
貸倒引当金戻入益	87		40		46
その他の他	37		49		△12
VII 特別損失	2,664	0.8%	2,080	0.7%	584
棚卸資産除却損	442		—		442
固定資産除却損	259		315		△55
固定資産売却損	438		—		438
固定資産減損損失	776		—		776
関係会社清算損	—		252		△252
投資有価証券売却損	1		244		△243
投資有価証券評価損	1		194		△192
退職給付費用	—		489		△489
貸倒引当金繰入額	383		159		223
その他の他	361		424		△63
税金等調整前当期純利益	17,498	5.2%	11,708	4.2%	5,789
法人税、住民税及び事業税	7,039	2.0%	5,704	2.0%	1,335
法人税等調整額	△158	0.0%	△1,637	△0.6%	1,478
少数株主利益	1,629	0.5%	730	0.3%	898
当期純利益	8,986	2.7%	6,910	2.5%	2,076

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	( 17,298 )	( 16,942 )
II 資本剰余金増加高	0	355
1. 自己株式処分差益	0	355
III 資本剰余金期末残高	( 17,298 )	( 17,298 )
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	( 43,385 )	( 40,054 )
II 利益剰余金増加高	( 8,986 )	( 6,910 )
1. 当期純利益	8,986	6,910
III 利益剰余金減少高	( 5,469 )	( 3,580 )
1. 配当金	1,456	1,450
2. 役員賞与	146	113
3. 連結子会社増加に伴う剰余金減少高	30	-
4. 持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高	3,834	2,015
IV 利益剰余金期末残高	( 46,902 )	( 43,385 )

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュフロー</b>			
税金等調整前当期純利益	17,498	11,708	5,789
減価償却費	13,073	13,444	△370
退職給付引当金増減額	△96	68	△164
受取利息及び受取配当金	△730	△445	△285
支払利息	860	1,119	△258
為替差損益	49	154	△105
持分法による投資利益	△1,511	△868	△642
有形固定資産売却益	△447	△583	135
有形固定資産除売却損	1,188	1,064	124
固定資産減損損失	776	—	776
投資有価証券売却損益	△454	△164	△289
投資有価証券評価損	1	194	△192
売上債権の増減額	△5,707	△7,729	2,022
棚卸資産の増減額	△2,731	△698	△2,033
仕入債務の増減額	13,943	9,994	3,948
その他	△1,870	△977	△892
小 計	33,841	26,281	7,559
利息及び配当金の受取額	1,698	1,026	672
利息の支払額	△919	△1,194	275
法人税等の支払額	△7,764	△4,012	△3,752
営業活動によるキャッシュフロー	26,856	22,101	4,754
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の増減額	19	136	△116
有形固定資産の取得による支出	△15,023	△11,997	△3,025
有形固定資産の売却による収入	1,439	907	531
無形固定資産の取得による支出	△1,083	△1,181	97
投資有価証券の取得による支出	△1,914	△3,149	1,235
投資有価証券の売却による収入	713	1,751	△1,037
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	136	△420	556
貸付けによる支出	△939	△2,418	1,478
貸付金の回収による収入	2,545	2,175	369
その他	△944	△664	△279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,049	△14,861	△188
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入	38,507	43,164	△4,656
短期借入金の返済による支出	△44,533	△44,648	115
長期借入れによる収入	14,950	12,602	2,348
長期借入金の返済による支出	△19,217	△12,121	△7,096
社債の償還による支出	—	△4,000	4,000
自己株式の売却による収入	—	2	△2
自己株式取得による支出	△93	△35	△57
配当金の支払額	△1,456	△1,467	10
少数株主への配当金支払額	△467	△166	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,310	△6,671	△5,639
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△219	193
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△530	349	△880
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,228	12,878	349
VII 新規連結による現金及び現金同等物増加額	618	—	618
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	13,315	13,228	87

注. 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整

現金及び預金勘定	13,677	13,564	112
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△362	△336	△25
現金及び現金同等物	13,315	13,228	87

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社…… 18社  
(会社名)

横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)アイテス、日発精密工業(株)、日発販売(株)、(株)ホリキリ、日発運輸(株)、(株)ニッパツサービス、日本シャフト(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、ユニフレックス(株)、NHKスプリング(タイランド)社、ニューメーサーメタルス社、NHK-アソシエイテッドスプリング社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社、タイオートモーティブシーティング&インテリア社

## (連結子会社の異動)

ユニフレックス(株)は当社が同社株式を追加取得し子会社となり重要性が増加したことから、またタイオートモーティブシーティング&インテリア社は重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることと致しました。

(ロ) 非連結子会社…… 22社  
(主要な非連結子会社名)

東北日発(株)、アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

## (連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

## (非連結子会社の異動)

日発電脳(深圳)有限公司は清算致しました。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社…… 3社  
(会社名)

東北日発(株)、アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

(ロ) 持分法適用の関連会社…… 13社  
(主要な会社名)

(株)スニック、(株)シンダイ、(株)トーブラ、日本パワーファスニング(株)、日本ガスケツト(株)日発テレフレックスモース(株)

## (持分法適用会社の異動)

タカニチ(株)はトヨタ紡織(株)と合併したため、当下期より持分法適用の関連会社から除外しております。

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(19社)及び関連会社(10社)  
(主要な会社名)

(株)ニッパツアメニテイ

## (持分法の適用から除外した理由)

持分法非適用会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

## (ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## (ホ) 債務超過となった持分法適用会社の債務超過額を「持分法適用に伴う負債」として計上しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニューメーサーメタルス社、NHK-アソシエイテッドスプリング社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社、タイオートモーティブシーティング&インテリア社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (イ) 資産の評価基準及び評価方法

## ① たな卸資産

主として総平均法による原価法

## ② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

## ③ デリバティブ

時価法

## (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

## ①有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、当社の本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

## ②無形固定資産

主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (ハ) 重要な引当金の計上方法

## ①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～16年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

## ②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## ③貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (二) 重要なリース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (ホ) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約（一部の通貨オプションを含む）及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

## ③ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施しております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。

また金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

## (ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」  
(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に  
基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 343百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	163,820 百万円	162,223 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保資産		
現金及び預金	70 百万円	70 百万円
建物	15,049 "	13,600 "
機械装置	2,323 "	2,566 "
土地	8,039 "	8,885 "
投資有価証券	3,276 "	5,072 "
(2) 担保付債務		
その他流動負債	77 百万円	80 百万円
社債	400 "	400 "
(うち1年内償還分)	( 400 " )	( - " )
短期借入金	820 "	- "
長期借入金	7,313 "	21,843 "
(うち1年内返済分)	( 2,725 " )	( 13,496 " )
3. 保証債務		
関係会社等	1,701 百万円	1,249 百万円
従業員等	623 "	736 "
合計	2,325 "	1,985 "
4. 受取手形割引高	90 百万円	151 百万円
受取手形譲渡高	1,648 "	- "
5. 非連結子会社及び関連会社に係る注記		
投資有価証券(株式)	16,392 百万円	20,538 百万円
投資その他の資産・		
その他(出資金)	2,517 "	2,081 "
6. 当社の発行済株式数	普通株式 244,066 千株	普通株式 244,066 千株
当社の保有する自己株式数	普通株式 1,355 千株	普通株式 1,223 千株
持分法適用会社の保有する自己株式数	普通株式 159 千株	普通株式 158 千株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
荷造運送費	6,411 百万円	5,514 百万円
給料・手当・賞与	9,954 "	9,052 "
退職給付費用	1,165 "	1,261 "
役員退職慰労引当金繰入額	188 "	615 "
減価償却費	1,353 "	1,207 "
2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費	2,731 百万円	3,144 百万円
3. 特別利益に属する固定資産売却益の内訳		
土地	209 百万円	447 百万円
機械装置及び運搬具	97 "	22 "
その他	140 "	112 "
4. 特別損失に属する固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	124 百万円	128 百万円
機械装置及び運搬具	124 "	142 "
その他	9 "	43 "
5. 特別損失に属する固定資産売却損の内訳		
土地	159 百万円	- 百万円
建物及び構築物	279 "	- "
その他	0 "	- "
6. 減損損失	固定資産減損損失は、在外 連結子会社が米国基準を適用 したことによるものでありま す。当社及び国内連結子会社 は、固定資産の減損会計は適 用していません。	-

## ①セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 ( 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 )						
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	消去又は全社	連結
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,513	117,556	95,727	37,906	334,704	—	334,704
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	( — )	—
計	83,513	117,556	95,727	37,906	334,704	—	334,704
II. 営業費用	81,316	112,741	87,586	35,258	316,901	( — )	316,901
営業利益	2,197	4,815	8,141	2,647	17,802	( — )	17,802
III. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	76,878	89,345	89,300	47,682	303,207	—	303,207
減価償却費	3,779	3,056	5,325	912	13,073	—	13,073
資本的支出	4,387	5,517	7,765	1,377	19,047	—	19,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 ( 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 )						
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	消去又は全社	連結
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,109	92,808	78,301	35,730	280,950	—	280,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	( — )	—
計	74,109	92,808	78,301	35,730	280,950	—	280,950
II. 営業費用	70,219	89,416	75,054	33,011	267,703	( — )	267,703
営業利益	3,890	3,391	3,246	2,718	13,247	( — )	13,247
III. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	70,332	75,078	77,577	42,468	265,456	1,000	266,456
減価償却費	3,498	2,764	6,280	901	13,444	—	13,444
資本的支出	5,926	4,071	3,775	752	14,525	—	14,525

(注) 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他
シート	自動車用シート、シート用機構部品（リクライニング、安全部品）及び内装品（サンシェード、トノカバー）、その他
精密部品	HDD用部品（サスペンション及び機構部品）、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライター、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、ろう付製品、その他
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、不動産、その他

## (2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	266,100	36,247	32,356	334,704	—	334,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,567	8	205	7,780	(7,780)	—
計	273,667	36,255	32,562	342,485	(7,780)	334,704
II. 営業費用	259,205	36,563	28,913	324,682	(7,780)	316,901
営業利益	14,461	-308	3,648	17,802	—	17,802
III. 資産	268,079	18,626	19,467	306,173	(2,966)	303,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	230,390	33,532	17,027	280,950	—	280,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,684	0	31	6,716	(6,716)	—
計	237,074	33,532	17,058	287,666	(6,716)	280,950
II. 営業費用	226,297	33,114	15,007	274,419	(6,716)	267,703
営業利益	10,777	417	2,051	13,247	—	13,247
III. 資産	237,131	17,944	13,320	268,397	(1,940)	266,456

## (3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	39,413	65,287	1,145	105,846
連結売上高				334,704
連結売上高に占める海外 売上高の割合	11.8%	19.5%	0.3%	31.6%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	34,706	38,831	831	74,368
連結売上高				280,950
連結売上高に占める海外 売上高の割合	12.4%	13.8%	0.3%	26.5%

## ②リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行なっておりますので記載を省略しております。

## ③関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日）

該当事項はございません。

前連結会計年度（自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日）

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
子会社	(株)ジー・エル・ジー	川崎市幸区	99	ゴルフ練習場	直接 100%	兼任3人 出向1人 転籍2人	不動産の賃貸	不動産の賃貸	479	—	—

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まない。

取引の条件ないし取引条件の決定方針等

(1) (株)ジー・エル・ジーに対する賃貸料の決定については、近隣の価格等を参考にし、每期契約により決定しております。

## ④税効果会計

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳				
(繰延税金資産)				
①流動資産				
賞与引当金損金算入限度超過額	2,261	百万円	2,165	百万円
未払事業税否認	232	〃	410	〃
未実現利益	135	〃	113	〃
その他	1,059	〃	550	〃
繰延税金資産(流動)小計	3,687	〃	3,239	〃
評価性引当額	△313	〃	△184	〃
繰延税金資産(流動)合計	3,374	〃	3,054	〃
②固定資産				
退職給与引当金損金算入限度超過額	7,674	〃	7,212	〃
減価償却費損金算入限度超過額	1,852	〃	1,937	〃
投資有価証券等評価損否認	111	〃	276	〃
貸倒引当金損金算入限度超過額	285	〃	294	〃
役員退職慰労引当金否認	672	〃	613	〃
未実現利益	470	〃	202	〃
繰越欠損金	860	〃	934	〃
その他有価証券評価差額金	113	〃	96	〃
その他	891	〃	721	〃
繰延税金資産小計	12,931	〃	12,290	〃
評価性引当額	△1,910	〃	△1,383	〃
繰延税金資産(固定)合計	11,020	〃	10,906	〃
繰延税金負債(固定)との相殺額	△9,529	〃	△10,563	〃
繰延税金資産(固定)の純額	1,491	〃	342	〃
(繰延税金負債)				
①流動負債				
貸倒引当金調整	△15	〃	△8	〃
繰延税金負債(流動)合計	△15	〃	△8	〃
②固定負債				
圧縮記帳準備金	△4,878	〃	△5,071	〃
減価償却費	△776	〃	△999	〃
有価証券評価損戻し	△305	〃	0	〃
その他有価証券評価差額金	△15,503	〃	△6,556	〃
その他	△524	〃	△291	〃
繰延税金負債(固定)合計	△21,989	〃	△12,919	〃
繰延税金資産(固定)との相殺額	9,529	〃	10,563	〃
繰延税金負債の純額	△12,460	〃	△2,355	〃
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主な項目別内訳				
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.3%		42.0%	
親子会社との税率差異	△1.8		△2.4	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8		1.3	
住民税均等割等	0.6		0.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2		△1.8	
連結会社等からの受取配当金	4.6		4.0	
持分法による投資利益	△3.5		△3.0	
税額控除	△3.5		△4.4	
評価性引当金の増減	3.1		0.4	
法定実効税率変更による増減	-		1.5	
その他	△0.1		△3.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3		34.7	

## ⑤有価証券

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの  
該当事項はありません

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
		取得価額	連結貸借対 照表計上額	差額	取得価額	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	① 株式	8,346	46,840	38,493	6,539	22,248	15,708
	② その他	8	8	0	8	8	0
	小計	8,354	46,848	38,493	6,547	22,256	15,708
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	① 株式	72	59	△13	54	46	△8
	② その他	42	34	△7	42	35	△7
	小計	115	94	△20	97	81	△15
	合計	8,469	46,942	38,472	6,644	22,338	15,693

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売却額	660	956
売却益の合計	455	409
売却損の合計	△1	44

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,469	2,435

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定  
該当事項はありません

## ⑥デリバティブ取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行なっておりますので記載を省略しております。

## ⑦退職給付関係

ニッパツ

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

### 1. 企業が採用する退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりです。

確定給付企業年金基金制度…当社  
 適格退職年金制度…国内連結子会社10社  
 退職一時金制度……当社および国内連結子会社11社

また、海外連結子会社は、2社が確定給付型、2社が確定拠出型を採用し、1社が確定給付と確定拠出の制度を併用しております。

なお、提出会社および国内連結子会社2社で退職給付信託を設定しております。

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を有しておりましたが、この代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

これと同時に、退職給付制度の改定を行い、厚生年金基金の付加部分と適格退職年金制度についてはキャッシュバランス型の確定給付企業年金基金へ移行しました。

### 2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△46,546	百万円
ロ. 年金資産	18,450	
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△28,095	
ニ. 未認識数理計算上の差異	9,479	
ホ. 未認識過去勤務債務	△670	
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△19,287	
ト. 前払年金費用	86	
チ. 退職給付引当金（ヘ-ト）	△19,373	

### 3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	2,298	百万円
ロ. 利息費用	929	
ハ. 期待運用収益（△）	△484	
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	733	
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	23	
ヘ. 退職給付費用	3,499	

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	(国内) 2.0%～2.5% (海外) 5.75%
ハ. 期待運用収益率	(国内) 1.4%～4.0% (海外) 5.75%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年～16年（発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）
ホ. 過去勤務債務の費用処理年数	10年～16年（発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。）

## 1. 企業が採用する退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりです。

厚生年金基金制度…当社  
 適格退職年金制度…当社および国内連結子会社9社  
 退職一時金制度……当社および国内連結子会社10社

また、海外連結子会社は、1社が確定給付型、3社が確定拠出型を採用し、1社が確定給付と確定拠出の制度を併用しております。

なお、提出会社および国内連結子会社2社で退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△45,888	百万円
ロ. 年金資産	17,093	
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△28,794	
ニ. 未認識数理計算上の差異	8,952	
ホ. 未認識過去勤務債務	588	
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△19,254	
ト. 前払年金費用	253	
チ. 退職給付引当金（ヘ－ト）	△19,507	

## 3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	2,033	百万円
ロ. 利息費用	999	
ハ. 期待運用収益（△）	△682	
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	989	
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	43	
ヘ. 早期割増退職金	117	
ト. 特別退職金	489	
チ. 退職給付費用	3,989	

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	(国内) 2.0%～2.5% (海外) 6.75%
ハ. 期待運用収益率	(国内) 1.4%～4.0% (海外) 7.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年～16年（発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。）
ホ. 過去勤務債務の費用処理年数	10年～16年（発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。）

## ⑧ 1株当たり情報

(円)

当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
1株当たり純資産額	414.50	1株当たり純資産額	343.83
1株当たり当期純利益金額	36.35	1株当たり当期純利益金額	27.83

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
当期純利益(百万円)	8,986	6,910
普通株主に帰属しない金額(百万円)	167	171
(うち利益処分による役員賞与金)	(167)	(171)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,819	6,739
期中平均株式数(千株)	242,625	242,182

## 5. 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
懸架ばね	70,382	60,925
シート	94,481	76,701
精密部品	74,745	54,044
その他	18,518	14,563
合計	258,128	206,235

- (注) 1. 上記、生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
懸架ばね	84,154	15,695	78,844	15,054
シート	123,193	24,039	95,721	18,402
精密部品	101,805	20,841	80,639	14,763
その他	36,534	2,085	35,270	3,180
合計	345,688	62,660	290,475	51,400

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
懸架ばね	83,513	74,109	12.7%
シート	117,556	92,808	26.7%
精密部品	95,727	78,301	22.3%
その他	37,906	35,730	6.1%
合計	334,704	280,950	19.1%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 17日

上場会社名 ニッパツ (日本発条株式会社)

上場取引所 東

コード番号 5991

本社所在都道府県

(URL <http://www.nhkspg.co.jp>)

神奈川県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 佐々木 謙二

問合せ先 責任者役職名 取締役 企画本部広報部長

氏名 木村 雅彦

TEL (045) 786 - 7513

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

### 1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	202,319	17.2	10,350	56.5	12,068	81.2
16年 3月期	172,566	14.8	6,611	30.8	6,660	22.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭		円	銭	%	%	%	%
17年 3月期	6,686	59.3	27.08		-		8.8	6.1	6.0		
16年 3月期	4,197	49.9	16.93		-		6.7	3.8	3.9		

(注) ①期中平均株式数 17年 3月期 242,784,401 株 16年 3月期 242,341,227 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
17年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,456	22.2	1.7
16年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,453	35.4	2.2

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

#### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円		
17年 3月期	213,421		85,400		40.0	351.40
16年 3月期	182,305		66,718		36.6	274.35

(注) ①期末発行済株式数 17年 3月期 242,711,077 株 16年 3月期 242,842,340 株

②期末自己株式数 17年 3月期 1,355,067 株 16年 3月期 1,223,804 株

### 2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	104,900	5,900	3,900	3.00	-	-
通期	213,500	13,000	8,500	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 35円 02銭

※ 上記の業績予想は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいております。為替相場の変動・製品需給ならびに製品価格の急激な変動・急激な技術革新等により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	17年3月31日		16年3月31日		前期比較
資 産 の 部	213,421	100.0	182,305	100.0	31,116
流 動 資 産	83,249	39.0	77,272	42.4	5,976
現 金 及 び 預 金	4,736		6,147		△1,410
受 取 手 形	1,236		2,253		△1,017
売 掛 金	52,883		46,921		5,962
製 造 材 品	3,679		3,470		208
原 材 品	682		572		110
部 材 分 掛	2,342		1,616		725
仕 掛 品	1,938		2,184		△245
貯 蔵 品	2,279		1,465		814
繰 延 税 金 資 産	2,515		2,217		298
未 収 入 金	7,730		5,027		2,702
短 期 貸 付 金	1,234		3,883		△2,649
そ の 他 の 流 動 資 産	2,277		1,607		669
貸 倒 引 当 金	△287		△95		△191
固 定 資 産	130,172	61.0	105,033	57.6	25,139
有 形 固 定 資 産	56,867	26.7	55,523	30.5	1,343
建 物	21,867		22,342		△475
構 築 物	950		985		△35
機 械 及 び 装 置	16,930		15,322		1,607
車 両 運 搬 具	46		41		5
工 具、器 具 及 び 備 品	3,145		2,753		392
土 地	12,587		12,736		△148
建 設 仮 勘 定	1,340		1,342		△2
無 形 固 定 資 産	2,194	1.0	1,727	0.9	466
ソ フ ト ウ ェ ア	1,955		520		1,434
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	195		1,142		△946
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	44		65		△20
投 資 そ の 他 の 資 産	71,110	33.3	47,781	26.2	23,328
投 資 有 価 証 券	46,877		22,157		24,720
関 係 会 社 株 式	20,559		21,819		△1,259
長 期 貸 付 金	114		139		△24
繰 延 税 金 資 産	-		162		△162
そ の 他 の 投 資 資 産	3,607		3,585		21
貸 倒 引 当 金	△48		△82		34
合 計	213,421	100.0	182,305	100.0	31,116

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	17年3月31日		16年3月31日		前期比較
負債の部	128,021	60.0	115,587	63.4	12,434
流動負債	83,655	39.2	82,890	45.5	765
支払手形	3,065		4,576		△1,511
買掛金	47,224		34,506		12,718
短期借入金	6,260		14,762		△8,502
一年内返済長期借入金	6,535		15,186		△8,650
一年内償還社債	4,000		-		4,000
未払金	3,824		2,052		1,771
未払費用	8,442		7,737		705
未払法人税等	2,681		2,885		△203
設備支払手形	1,049		601		447
その他の流動負債	572		582		△9
固定負債	44,365	20.8	32,697	17.9	11,668
社債	-		4,000		△4,000
長期借入金	21,140		13,175		7,964
繰延税金負債	7,845		-		7,845
退職給付引当金	14,287		14,517		△230
役員退職慰労引当金	1,092		1,004		88
資本の部	85,400	40.0	66,718	36.6	18,681
資本金	17,009	8.0	17,009	9.3	-
資本剰余金	17,295	8.1	17,295	9.5	-
資本準備金	17,295		17,295		-
利益剰余金	29,490	13.8	24,355	13.4	5,135
利益準備金	3,633		3,633		-
任意積立金	4,565		4,691		△125
特別償却準備金	61		23		38
固定資産圧縮積立金	4,504		4,668		△164
当期末処分利益	21,291		16,030		5,260
その他有価証券評価差額金	22,099	10.3	8,459	4.6	13,639
自己株式	△495	△0.2	△402	△0.2	△93
合 計	213,421	100.0	182,305	100.0	31,116

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16. 4. 1~ 17. 3. 31)		前 期 (15. 4. 1~ 16. 3. 31)		増 減
I 売 上 高	202,319	100.0	172,566	100.0	29,753
II 売 上 原 価	176,185	87.1	151,182	87.6	25,002
売 上 総 利 益	26,134	12.9	21,383	12.4	4,750
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,783	7.8	14,771	8.6	1,011
営 業 利 益	10,350	5.1	6,611	3.8	3,738
IV 営 業 外 収 益	3,675	1.8	2,640	1.5	1,035
受 取 利 息	86		90		△4
受 取 配 当 金	2,381		1,425		955
不 動 産 賃 貸 収 入	812		806		6
雑 収 入	395		317		77
V 営 業 外 費 用	1,958	1.0	2,592	1.5	△634
支 払 利 息	507		651		△143
固 定 資 産 除 却 損	475		727		△252
為 替 損 差	75		234		△159
雑 損	900		979		△79
経 常 利 益	12,068	6.0	6,660	3.9	5,407
VI 特 別 利 益	849		721		127
固 定 資 産 売 却 益	462		3		459
投 資 有 価 証 券 売 却 益	325		689		△364
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	60		28		32
VII 特 別 損 失	2,778		1,083		1,694
固 定 資 産 売 却 損	127		-		127
固 定 資 産 除 却 損	26		-		26
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1		44		△43
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1		8		△6
関 係 会 社 株 式 評 価 損	2,370		953		1,416
関 係 会 社 出 資 金 売 却 損	-		71		△71
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	251		5		246
税 引 前 当 期 純 利 益	10,139	5.0	6,298	3.7	3,840
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,950		4,080		870
法 人 税 等 調 整 額	△1,497		△1,978		481
当 期 純 利 益	6,686	3.3	4,197	2.4	2,489
前 期 繰 越 利 益	15,333		12,558		2,774
中 間 配 当 額	728		725		2
当 期 未 処 分 利 益	21,291	10.5	16,030	9.3	5,260

## 3. 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 ( 8 5 期 )	前 期 ( 8 4 期 )
当 期 未 処 分 利 益	21,291	16,030
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	158	164
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	14	4
合 計	21,464	16,199
利 益 配 当 金 ( 1 株 に つ き 3 円 )	728	728
役 員 賞 与 金	111	94
( うち 監 査 役 分 )	( 12 )	( 11 )
特 別 償 却 準 備 金	40	43
次 期 繰 越 利 益	20,584	15,333

注記事項  
(貸借対照表関係)

当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 115,119百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 112,257百万円
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務
(1) 担保資産	(1) 担保資産
建 物 機 械 及 び 装 置 土 地 投 資 有 価 証 券	建 物 機 械 及 び 装 置 土 地 投 資 有 価 証 券
10,826百万円 702 " 4,587 " 3,276 "	11,538百万円 848 " 4,587 " 5,072 "
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
長期借入金 (1年内返済を含む) 関係会社NHKスプリング (株)の借入金 (1年内返済を含む)	長期借入金 (1年内返済を含む) 関係会社NHKスプリング (株)の借入金 (1年内返済を含む)
4,995百万円 104 " (1,000千US\$)	17,722百万円 321 " (3,000千US\$)
3. 関係会社項目	3. 関係会社項目
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。
受 取 手 形 売 掛 金 未 収 入 金 短 期 貸 付 金 支 払 手 形 買 掛 金	受 取 手 形 売 掛 金 未 収 入 金 短 期 貸 付 金 支 払 手 形 買 掛 金
258百万円 14,002 " 2,885 " 1,230 " — " 5,989 "	10百万円 16,726 " 1,628 " 3,880 " 4 " 4,182 "
4. 授権株数および発行済株式総数	4. 授権株数および発行済株式総数
授権株数(普通株式) 600,000千株 発行済株式総数(普通株式) 244,066千株	授権株数(普通株式) 600,000千株 発行済株式総数(普通株式) 244,066千株
ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
5. 自己株式	5. 自己株式
当社の保有する自己株式の数は、普通株式 1,355,067株であります。	当社の保有する自己株式の数は、普通株式 1,223,804株であります。
6. 保証債務	6. 保証債務
関 係 会 社 従 業 員	関 係 会 社 従 業 員
7,357百万円 602 "	7,935百万円 710 "
合 計 7,960 "	合 計 8,646 "
7. 受取手形譲渡高 1,648百万円	7. 受取手形譲渡高 —百万円
8. 配当制限	8. 配当制限
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額は 22,099百万円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額は 8,459百万円であります。

(損益計算書関係)

当 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	前 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1. 一般管理費及び売上原価に含まれる 研究開発費 2, 5 2 3 百万円	1. 一般管理費及び売上原価に含まれる 研究開発費 2, 9 6 2 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 荷 造 運送費 4, 2 3 8 百万円 従業員給与手当 2, 6 0 5 " " 賞 与 1, 3 3 6 " " 退職 給付費用 7 1 4 " " 役員退職慰労引当金繰入額 1 4 6 " " 試 験 研究費 1, 4 3 5 " " 支 払 手数料 6 9 5 " " 減 価 償却費 9 1 9 " "	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 荷 造 運送費 3, 5 2 8 百万円 従業員給与手当 2, 4 0 1 " " 賞 与 1, 2 0 7 " " 退職 給付費用 7 2 5 " " 役員退職慰労引当金繰入額 5 6 9 " " 試 験 研究費 1, 5 3 7 " " 支 払 手数料 7 0 9 " " 減 価 償却費 7 0 5 " "
3. 関係会社との取引にかかるもの 受 取 利 息 7 2 百万円 受 取 配 当 金 2, 0 2 0 " " 不動産賃貸収入 6 2 9 " "	3. 関係会社との取引にかかるもの 受 取 利 息 8 4 百万円 受 取 配 当 金 1, 2 6 5 " " 不動産賃貸収入 6 2 6 " "
4. 固定資産売却益の内訳 土 地 4 0 6 百万円 機 械 装 置 5 6 百万円	4. 固定資産売却益の内訳 土 地 3 百万円

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

総平均法による原価法

#### (2) 有価証券

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (3) デリバティブ

時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法による償却額のほかに機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施しております。

ただし、本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した本社以外の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却をしております。

### 3. 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

## (3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行なっております。

また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施しております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。

また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追 加 情 報

## 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当期から法人事業税の資本割及び付加価値割(248百万円)を、販売費及び一般管理費として表示しております。

## ①リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行なっておりますので記載を省略しております。

## ②有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの

当期末 平成17年3月31日現在			
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,848 百万円	3,143 百万円	1,295 百万円
関連会社株式	1,876 "	4,108 "	2,231 "

前期末 平成16年3月31日現在			
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,848 百万円	3,086 百万円	1,238 百万円
関連会社株式	1,825 "	2,926 "	1,100 "

## ③税効果会計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,693 百万円	1,612 百万円
未払事業税否認	268 "	300 "
その他	553 "	304 "
繰延税金資産(流動)計	2,515 "	2,217 "
固定資産		
退職給付費用損金不算入額	6,123 "	5,732 "
減価償却費損金算入限度超過額	1,852 "	1,936 "
投資有価証券等評価損否認	1,516 "	850 "
役員退職慰労引当金否認	440 "	404 "
株式等評価差額金	91 "	101 "
その他	131 "	32 "
繰延税金資産(固定)計	10,155 "	9,058 "
繰延税金資産 合計	12,671 "	11,275 "
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	△2,933 "	△3,040 "
株式等評価差額金	△15,009 "	△5,812 "
その他	△58 "	△42 "
繰延税金負債 合計	△18,001 "	△8,895 "
繰延税金資産の純額	△5,330 "	2,379 "

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
法定実効税率 (調整)	40.3 %	42.0 %
外国税額控除	△3.9	△3.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8	△2.8
住民税等均等割	0.5	0.8
法定実効税率変更の影響	-	2.1
研究費等の法人税額特別控除	△2.9	△5.1
その他	1.2	△1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	33.4

## 役員 の 異 動

当社は平成17年6月29日定時株主総会を経て執行役員制度を導入する予定です。

### 1. 代表者（取締役社長）の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

#### ①退任予定取締役（平成17年6月29日 定時株主総会）

現専務取締役	いけ だ かつ いち 池 田 勝 一	（専務執行役員に就任の予定）
現常務取締役	しげ おか いわお 重 岡 巖	（株式会社スミハツ取締役社長および 株式会社ホリキリ取締役社長に就任の予定）
現常務取締役	あま の かず とし 天 野 一 敏	（参与に就任の予定）
現常務取締役	さ さ き こう いち 佐々木 晃 一	（常務執行役員に就任の予定）
現常務取締役	やま ぐち つとむ 山 口 努	（常務執行役員に就任の予定）
現非常勤取締役	よし だ ひで ほ 吉 田 英 穂	
現非常勤取締役	き むら とし お 木 村 敏 夫	
現取締役	なが せ ゆう いち 長 瀬 悠 一	（常務執行役員に就任の予定）
現取締役	なが た まさ お 永 田 正 男	（常務執行役員に就任の予定）
現取締役	き むら まさ ひこ 木 村 雅 彦	（常務執行役員に就任の予定）
現取締役	の ぐち まさ み 野 口 昌 美	（執行役員に就任の予定）
現取締役	たま むら かず み 玉 村 和 己	（執行役員に就任の予定）
現取締役	やま さき あきら 山 崎 章	（執行役員に就任の予定）

現取締役	さいとうてつお 齋藤哲夫（執行役員に就任の予定）
現取締役	さとうしげみ 佐藤繁美（株式会社ホリキリ専務取締役に就任の予定）
現取締役	やすだしげる 安田滋（執行役員に就任の予定）
現取締役	いといたかお 糸井孝夫（執行役員に就任の予定）
現取締役	しおたかずお 塩田和男（執行役員に就任の予定）

## ②新任予定執行役員（平成17年6月29日 取締役会）

専務執行役員	おおもりよし のり 大森義憲（現参与）
執行役員	はらしょういち 原章一（現参与）
執行役員	すずきかずみ 鈴木和巳（現産機事業本部特品部長）
執行役員	かわくほみつしげ 河久保光茂（現技術本部工機部長兼管理部長）
執行役員	かどひろゆき 嘉戸広之（現人事部長）
執行役員	うめばやしあきら 梅林彰（現DDS事業本部駒ヶ根工場長）

## ③昇格予定執行役員（平成17年6月29日 取締役会）

専務執行役員	おおもりよし のり 大森義憲（現参与）
取締役専務執行役員	いしかわたかしげ 石川隆重（現常務取締役）
取締役専務執行役員	ながさわくに お 長澤國雄（現常務取締役）
取締役専務執行役員	ふせ たけし 布施武（現常務取締役）
常務執行役員	ながせゆういち 長瀬悠一（現取締役）
常務執行役員	ながたまさお 永田正男（現取締役）
常務執行役員	きむらまさひこ 木村雅彦（現取締役）

## 3. 役員の一覧（平成17年6月29日定時株主総会および取締役会終了時点の予定）

## 《取締役》

代表取締役社長	佐々木 謙 二	
代表取締役	河村 公 二	（副社長）
代表取締役	宮田 忠 男	（副社長）
取締役	鈴木 啓 一	（専務執行役員）
取締役	天木 武 彦	（専務執行役員）
取締役	石川 隆 重	（専務執行役員）
取締役	長澤 國 雄	（専務執行役員）
取締役	布施 武 雄	（専務執行役員）

## 《監査役》

常勤監査役	藤田 一 彦	
常勤監査役	三宅 洋 司	
監査役	奥村 博 司	（社外監査役）
監査役	和田 讓 治	（社外監査役）

## 《執行役員》

副社長	河村 公 二	（社長補佐、技術本部長、技術・開発・生産全般統轄、精密ばね生産本部・産機事業本部管掌兼 SQC 推進プロジェクトチームリーダー）
副社長	宮田 忠 男	（社長補佐、営業全般統轄、ばね生産本部・シート生産本部・購買本部管掌）
専務執行役員	鈴木 啓 一	（研究開発本部長兼情報セキュリティ事業部長、DDS 事業本部管掌）
専務執行役員	天木 武 彦	（企画本部長兼購買本部長、人事部管掌、秘書部・総務部・総合福祉事務センター・経理部・内部監査部担当、兼 ERP 導入プロジェクトチームリーダー）
専務執行役員	池田 勝 一	（NHK インターナショナル株式会社取締役社長、北米事業統轄）
○ 専務執行役員	大森 義 憲	（NHK スプリング（タイランド）株式会社取締役社長）
○ 専務執行役員	石川 隆 重	（営業本部長）
○ 専務執行役員	長澤 國 雄	（シート生産本部長）
○ 専務執行役員	布施 武 雄	（ばね生産本部長）
常務執行役員	佐々木 晃 一	（中国事業統轄）
常務執行役員	山口 努 一	（DDS 事業本部長）
○ 常務執行役員	長瀬 悠 一	（精密ばね生産本部長兼品質保証部長兼技術部長）
○ 常務執行役員	永田 正 男	（産機事業本部長）
○ 常務執行役員	木村 雅 彦	（企画本部関連事業部長）
執行役員	野口 昌 美	（シート生産本部副本部長兼管理部長兼部品購買部長）
執行役員	玉村 和 己	（営業本部副本部長兼管理部長兼第一営業部長兼 ERP 導入プロジェクトチーム主管）
執行役員	山崎 章	（研究開発本部副本部長兼技術開発部長兼商品開発部長）
執行役員	山齋 哲 夫	（購買本部購買企画部長兼購買部長）
☆ 執行役員	原 哲 一	（企画本部経営企画部長兼広報部長兼 ERP 導入プロジェクトチームサブリーダー）
執行役員	安田 滋	（シート生産本部副本部長兼評価・実験部長）
執行役員	糸井 孝 夫	（営業本部副本部長兼第二営業部長）
執行役員	塩田 和 男	（ばね生産本部副本部長兼生産技術部長）
☆ 執行役員	鈴木 和 巳	（産機事業本部副本部長兼特品部長）
☆ 執行役員	河久保 光 茂	（技術本部副本部長兼工機部長）
☆ 執行役員	嘉戸 広 之	（人事部長）
☆ 執行役員	梅林 彰	（DDS 事業本部副本部長兼駒ヶ根工場長）

（注）○は昇格役員、☆は新任役員を示します。

以 上